

<巻 頭 言>



年頭にあたって

柳 川 城 二*

平成30年の年頭にあたり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。会員の皆様方におかれましては、健やかに、新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は、国際大ダム会議第85回年次例会が7月にチェコのプラハで開催されました。日本からは同伴者も含めて84名という多くの皆さんに参加していただき、各技術委員会への参加、シンポジウムでの論文発表、技術展示会の実施等にご活躍いただき、盛況裡に終えることができました。ご協力いただいた皆様方にこの場を借りてお礼申し上げます。

日本大ダム会議では、重要視している行事の一つとして、ダム技術講演討論会を毎年開催しています。このダム技術講演討論会は、昭和43年度に第1回が行われ、平成13年度の第33回からは、一般社団法人ダム・堰施設技術協会との共催となり今日に至っています。昨年は、おかげさまで節目となる第50回を迎えることとなりました。11月17日に日本橋社会教育会館で開催しましたが、第50回記念として、世界銀行の上田悟氏を招き、「世界のダムによる水資源、水力発電開発の現状と課題」と題してご講演いただきました。

皆様、ご案内の通り、今、我が国は、インフラの海外輸出に国を挙げて取り組んでいます。日本の優れた技術をもって、日本企業のビジネスチャンスを広げるとともに、海外、とりわけ発展途上国の発展に貢献しようというものです。ダムの分野でも今後、海外展開をいかにして進めていくかが課題となっています。日本大ダム会議では技術委員会の下に「海外ダム事業への技術協力と事業参入に関する検討分科会」を設置して検討を行い、今後の活動に向けた提言を取りまとめています。今後、この提言をいかにして具体化していくかが課題となっていますが、上田氏からは今後の海外展開を考えるうえで大変貴重なお話をいただきました。例年に増して多くの皆さんにご参加いただき、会場からも活発な質疑が行われ大変有意義な会になったと思います。

日本大ダム会議の重要な活動の一つとして、技術委員会の分科会活動があります。現在実施中の主なものとして「既設ダム機能活用検討分科会」、「ダム設計基準調査分科会」があります。「既設ダム機能活用検討分科会」は元々、地球温暖化の適応策を検討する分科会が始まりで、適応策の具体的な対策と

* 一般社団法人 日本大ダム会議 会長

して既設ダムの機能を最大限活用するための方策を検討しています。

分科会の下に A. 潜在能力活用 WG, B. 合理的管理運用 WG の二つの WG を設けて精力的に検討が行われています。昨年6月国土交通省から既設ダムの有効活用を加速するための方策を取りまとめた「ダム再生ビジョン」が示されましたが、この分科会の検討の成果は、「ダム再生ビジョン」の具体化に貢献するものと期待しています。

「ダム設計基準調査分科会」は、平成28年度からスタートしました。

日本大ダム会議の設計基準は昭和32年に初めて作成され、昭和46年に改訂版が出されていますが、我が国のダムの設計のスタンダードとして活用されてきました。その後昭和51年7月に河川管理施設等構造令、10月に河川管理施設等構造令施工規則が制定されたのを受け、昭和53年に第2次改訂が行われ、現在に至っています。

第2次改定ダム設計基準作成後、既に40年経過していますが、本来、設計基準は解析手法等の技術の進歩や社会環境の変化に対応し、適宜、改訂されるべきものです。

耐震設計に関しては、起こりうる最大級の地震を想定して L2地震動に対する耐震性能照査がここ10数年来行われていますが、設計基準としてどのように位置づけるかが課題となっています。また、激化する気象状況のなかで、設計洪水流量の見直しが必要か否か、今後の海外展開も視野に海外で行われている PMF と我が国の設計洪水流量はどのような関係になるかの評価も必要と考えています。

さらに、新しい型式のダムである台形 CSG ダムや大規模な既設ダムの再開発事業も多く実施されるようになりました。

このような現状を踏まえ、設計基準を逐条で見直すのではなく、A. 地震 WG, B. 洪水 WG, C. 既設ダム再開発 WG, D. 新型式のダム WG の四つの WG を設置し、会員各社、ダム関係の研究機関、並びに関係の一般財団、社団法人等から多くの皆さんに参画していただき、それぞれのテーマごとに検討を進めています。

ダムの設計基準は河川管理施設等構造令、同規則をはじめ各行政機関の基準や指針類との調整も必要となるので、ある程度案がまとまった段階で関係省庁のご指導もいただき、最終的な成案を得るよう取り組みたいと考えています。

さて、今年は、国際大ダム会議は3年に一度の大会の年にあたり、第86回年次例会と第26回大会が7月にオーストリアのウィーンで開催されます。

また、日本、中国、韓国の3か国で2年ごとに持ち回りで開催している東アジア地域ダム会議（EADC）が10月に中国の杭州で開催されます。

昨年のチェコのプラハ同様、多くの皆様の参加と協力を期待しています。

本年も、日本大ダム会議の活動に対する、変わらぬご支援とご協力をお願いしまして、年頭のごあいさつとさせていただきます。